

平成28年度9月補正予算案のポイント

- 人口定着・確かな暮らし実現総合戦略やしあわせ信州創造プランの推進を図るため、国の補正予算を活用し、産業振興や障がい者・子どもの支援、生活基盤の整備、防災・減災のための取組を実施。
- 今回予算計上した事業のほか、子育て、若者支援、女性活躍等についても国の補正予算の活用が可能と考えられることから、引き続き情報を収集し、今後の予算化を検討。
- 県民の確かな暮らしを実現するために県として必要な事業について、国の補正予算で措置された国庫補助金や地方財政措置のある県債を最大限活用することにより、県財政の負担軽減・財政の健全化に配慮。

《補正予算案の主な内容》

◎ 活力ある産業づくり

産業イノベーションの創出による信州創生

日本で唯一の航空機システム拠点の形成を目指すため、最新機器の整備等を行うとともに、全国新酒鑑評会における金賞受賞数No.1の地位を奪還し信州日本酒の出荷量増加を図るため、酒蔵を指導する専門家を配置する等、信州創生に向けた産業振興の取組をより一層推進します。

「観光大県づくり」に向けた基盤整備

観光地へのアクセス道路の整備や地域と連携・協働しながら戦略的に行う社会資本の整備等に取り組みます。

農業の生産性向上対策

収益性の高い農産物の生産を促進するため、農地の大区画化やかんがい施設の整備等に取り組みます。

森林県から林業県への転換

豊かな森林資源を維持・活用するため、間伐材の搬出・利用の推進、森林作業道の整備等に取り組みます。

◎ 障がい者・困難を抱える子どもの支援

障がい者の自立や地域生活支援のため、障がい者施設等の整備を促進するとともに、児童相談所一時保護所の居住・学習環境確保のための施設改修等に取り組みます。

◎ 生活基盤の維持向上

主要幹線道路の整備等、安全・快適な環境を確保するための基盤整備や、既存の県有資産の有効活用のための老朽化対策等に取り組みます。

◎ 防災・減災対策の推進

河川・砂防・農業用施設等の防災・減災対策や、雨水被害の影響を受けた箇所への復旧等に取り組みます。

◎ 補正予算額

200億9276万3千円

(債務負担行為 26億3769万8千円)

一般会計	196億286万9千円
(債務負担行為)	(26億3769万8千円)
流域下水道事業費特別会計	4億8989万4千円

◎ 活力ある産業づくり

◇ 産業イノベーションの創出による信州創生

(新) 航空機システム拠点の形成 5209万7千円

〈産業労働部〉

☆

航空機システム産業の集積を図り、日本で唯一の航空機システム拠点の形成を目指すため、最新の加工最適化評価装置の導入等を実施

- ・工業技術総合センターに難加工材切削特性評価装置を導入
- ・長野県航空機産業振興ビジョンに基づく取組等をPR
- ・海外の航空機システム試験施設を調査

[航空機産業に取り組む企業数:40社(平成28年度)→100社(平成32年度)]

[大学・企業誘致件数:5件(平成32年度)]

(新) 信州日本酒の知名度向上と競争力強化 855万3千円

〈産業労働部〉

☆

全国新酒鑑評会金賞受賞数全国No.1の地位を奪還し、信州日本酒の知名度向上、出荷量増加を図るため、酒蔵への支援体制を強化

- ・酒造組合へ醸造支援等を行う専門家を配置
- ・酒質分析等を支援する補助制度を創設

[全国新酒鑑評会金賞受賞数:11蔵(平成27年度)→21蔵・全国No.1の奪還(平成30年度)]

[日本酒出荷量:11,027キロリットル(平成26年度)→11,578キロリットル(5%増加)(平成30年度)]

◇ 「観光大県づくり」に向けた基盤整備

観光地へのアクセス性向上のための道路整備 [県単独公共事業] 9億9900万円

〈建設部〉

(債務負担行為 3億1000万円)

観光・誘客イベントの開催を控え、観光地へのアクセス性を向上させるため、観光地周辺の道路の拡幅や歩道の整備等を実施

- ・観光アクセス道路の拡幅、歩道設置等 72箇所

「地域戦略推進型公共事業」の推進 [県単独公共事業] 9300万円

〈建設部〉

(債務負担行為 2000万円)

地域のビジョンの実現や課題の解決に向けて、地域と連携・協働しながら戦略的に社会資本整備を進める「地域戦略推進型公共事業」を実施

- ・(新)「白樺湖」を活かした戦略的なまちづくり
- ・(新)「安曇野市」自転車を活用した観光振興

◇ 農業の生産性向上対策

農業の競争力強化のための基盤づくり [補助公共事業] 15億1592万7千円

〈農政部〉

*

農地の大区画化や畑地のかんがい施設の整備等により、収益性の高い農産物の生産等を促進

農業大学校で学ぶ学生の生活環境改善 6880万円

〈農政部〉

高い技術と経営力を持つ人材育成の一層の推進を図るため、就農を目指す女子学生等の寮の増改築工事を実施

- ・畜産実科・研究科(塩尻市)女子寮の新設及び男子寮の改修

[卒業生就農率:45.3%(平成27年度)→67.0%(平成29年度)]

◇ 森林県から林業県への転換

信州の森林を維持・活用するための森林整備 [補助公共事業] 16億2281万8千円 <林務部>

- * 森林の有する多面的機能の維持・増進と地域資源の活用を図るため、間伐等の森林整備を推進
〔私有林の間伐面積:94,000ha(平成25～29年度累計)〕

森林整備に直結する作業道の整備 4400万円 <林務部>

低コストで効率的な木材生産により、持続可能な林業経営の実現に向け、木材を効率的に搬出するための森林整備に直結する作業道の整備を集中的に支援

- ・林業経営の基盤となる長期間利用できる作業道等を整備
〔作業道等の開設:37.85km(平成28年度)〕
〔素材生産量:448千 m^3 (平成27年度)→610千 m^3 (平成29年度)〕

信州林業の生産性向上 2038万7千円 <林務部>

- * 品質の優れた県産材製品を安定的に供給できる体制を整備し、木材の自給圏構築を推進するため、県内における木材加工流通施設の整備を支援
・県産材の競争力強化に資する製材・加工・流通に係る施設を整備
〔県産材製材品出荷量:490 m^3 (平成27年度)→710 m^3 (平成28年度)〕

(新) 森林組合の経営改善支援 98万1千円 <林務部>

早期に自立的・安定的な経営となるよう森林組合の経営改善を進めるため、長野県森林組合連合会が森林組合に対して行う経営診断・改善指導等の取組を支援

- ・会計、経営、森林整備等の各分野の専門家が、組合の課題を検証、診断
・課題への効果的な対策等を作成し、組合に対し実践支援・改善指導
〔経営等の診断・改善指導を行う森林組合数:全18森林組合(平成31年度)〕

◎ 障がい者・困難を抱える子どもの支援

障がい者施設等の整備の促進 3億7818万2千円 <健康福祉部>

- * 障がい者の自立や地域での生活を支援するため、社会福祉法人等による障がい者施設や障がい者グループホームの整備費用の一部を助成
〔入所・日中系施設等の整備:19箇所(平成28年度)〕

中信地区特別支援学校の再編整備 3103万9千円 <教育委員会>

松本養護学校の過密化を解消するため、中信地区特別支援学校再編整備計画に基づき、寿台養護学校及び松本ろう学校への平成30年4月からの教室開設等のための改修に向けた設計を実施

- ・寿台養護学校の給食棟新築及び既存校舎改修に向けた実施設計
・松本ろう学校の校舎等改修に向けた実施設計

児童相談所一時保護所の環境改善 593万円 <県民文化部>

- * 虐待等の困難な問題を抱えた児童の一時保護に当たり、安心して落ち着いて過ごすことのできる居住・学習環境を確保するため、松本児童相談所一時保護所の宿泊室及び教室を改修

◎ 生活基盤の維持向上

地域間交流を促進する広域ネットワークの形成〔補助公共事業〕 22億456万3千円 <建設部>

- * 地域間交流の拡大・地域活力の創出を図るため、主要幹線道路等の整備による道路の安全性・快適性の確保、医療機関へのアクセス向上等を促進

誰もが快適で安心して暮らせるまちづくりの推進〔補助公共事業〕 5億7750万円 <建設部>

（債務負担行為 4億8300万円）

- * 快適な都市空間・交通ネットワークを整備するため、中心市街地の街路の拡幅、歩行者の安全を確保する歩道の整備等を実施

生活に密着した道路の長寿命化と利便性の向上〔補助公共事業〕 17億7594万8千円 <建設部>

（債務負担行為 3億2000万円）

- * 地域住民・観光客等誰もが安心して利用できるよう、道路・橋梁の着実な補修・修繕、落石や雪崩対策、歩道設置等の交通安全対策、無電柱化等を実施

社会資本ストックの長寿命化を加速〔県単独公共事業〕 12億1700万円 <建設部>

（債務負担行為 1億9000万円）

長寿命化計画に基づき、道路、河川等の点検、修繕等を行うことにより、社会資本ストックを長寿命化

・舗装、橋梁や堤防の修繕、改修等 120箇所

社会資本ストックの緊急修繕〔県単独公共事業〕 2億7561万2千円 <建設部、農政部>

ひび割れで傷んだ道路舗装等、緊急的に対応が必要な箇所の修繕を実施

・舗装修繕等 35箇所

県営住宅の整備充実 3358万8千円 <建設部>

- * 県営住宅に入居する方々の安全・安心・快適な暮らしを確保するため、県営住宅を整備充実
・リフォーム 電気幹線32戸
・建替え 経塚団地集会所

リニア中央新幹線の整備促進に向けた支援（債務負担行為 4億5000万円） <建設部>

リニア中央新幹線トンネル工事発生土の運搬路の安全確保を目的に、主要地方道松川インター大鹿線の現道拡幅工事を東海旅客鉄道株式会社から受託

◎ 防災・減災対策の推進

ハードとソフトが一体となった総合的な防災・減災対策の推進〔補助公共事業〕 <建設部>

29億6148万7千円

- * 流域住民を守る河川改修等のハード対策、洪水ハザードマップ作成の基本情報となる浸水想定区域図の策定等のソフト対策、さらには諏訪湖の親水護岸の整備と水質浄化を効果的に実施

土砂災害や火山噴火等の自然災害から暮らしを守る防災基盤の整備〔補助公共事業〕 <建設部>

22億1300万円（債務負担行為 6億7500万円）

- * 土砂災害を防ぐ砂防関係施設の建設、火山噴火に起因する土砂災害への対応

ため池の耐震対策等を推進 [補助公共事業] 16億6987万6千円 <農政部>

* 地域住民の安全と農業生産の安定を確保するため、ため池等の耐震化や地すべり対策を実施

山地災害により荒廃した溪流や山腹の早期復旧 [補助公共事業] 4億1400万円 <林務部>

* 平成26年以降に発生した山地災害により荒廃し、人家等に危険が及ぶ可能性のある箇所について、荒廃溪流や山腹の復旧を前倒して実施

雨水被害等への対応 [県単独公共事業] 7億990万円 <建設部、林務部、農政部>

(債務負担行為 5500万円)

神城断層地震や雨水被害の影響により護岸や路肩、法面が崩落した箇所の復旧等を実施
 ・災害復旧箇所 43箇所

きめ細やかな防災・減災対策 [県単独公共事業] 5億3690万円 <建設部>

(債務負担行為 1億500万円)

安全な通行を確保するための道路法面の対策工事や、洪水の流れを阻害する土砂や草木を除去するための河床整理等、きめ細かな防災・減災対策を実施
 ・法面对策、河床整理、堆積土除去工事等 55箇所

◎ その他

全国都市緑化信州フェア開催に向けた準備 1003万4千円 <建設部>

(債務負担行為 969万8千円)

平成31年度に予定している、緑と人が調和した暮らしのすばらしさを感じ、発信する「全国都市緑化信州フェア」の開催に向け、基本計画の策定、実行委員会の設立準備等を実施

(新) 特殊詐欺被害抑止対策の強化 890万6千円 <警察本部>

県民生活の安全を確保するため、特殊詐欺の犯人グループに対し、電話で連続して警告するシステムを整備し、被害抑止対策を強化

[特殊詐欺被害認知件数:297件(平成27年)→90件(平成29年)]

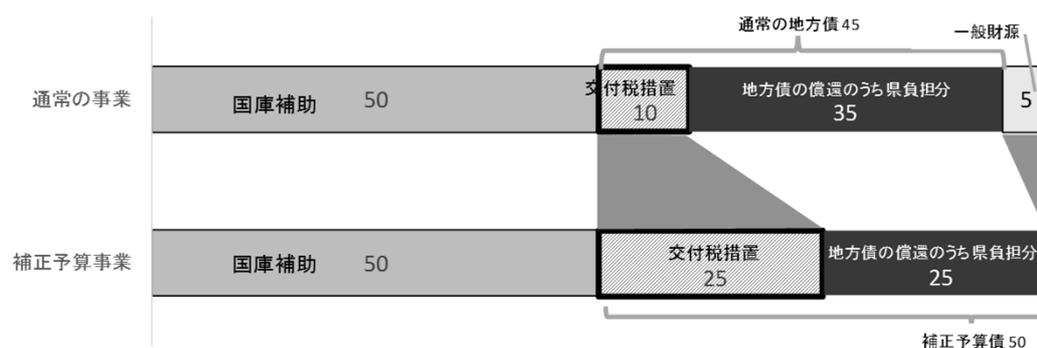
<参考①>

○ 補助公共事業(再掲) 149億5511万9千円 <建設部、林務部、農政部>

○ 県単独公共事業(再掲) 38億3141万2千円 <建設部、林務部、農政部>

<参考②>

○ 国の補正予算を活用した場合の財源措置イメージ(一般的な補助公共事業)



メリット① 補正予算債の活用により交付税措置が多くなるため、最終的な県負担が少ない

メリット② 補正予算債の充当割合が高いため、当該年度の所要一般財源負担が少ない

※「未来への投資を実現する経済対策」(8月2日閣議決定)の実行に伴う国の平成28年度一般会計補正予算(第2号)における場合